

調査研究報告書 No.170
2018



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

—平成29年度 金属・機械、運搬機械運転、
情報・通信分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.170
2018

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

－平成２９年度 金属・機械、運搬機械運転、
情報・通信分野－

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

2016年の世界経済フォーラム年次総会にて「第4次産業革命」が話題になり、AI(人工知能)やIoTが産業を大きく変革していくとされ、現在、IT需要の拡大、半導体や電子部品等の需要の増大、併せて、これらの国内生産も拡大化しており、設備投資にも回復基調が見えてきており、緩やかな景気回復も見える。

一方で、日本を代表する製造企業において、検査工程における長年続いていた不正が発覚した。さらに、一部の企業で、材料品質に係るデータ不正が次々に発覚し、品質の問題へと拡大し、JIS認定取り消しにまで波及した。これらは、日本の製造業が長年にわたって築いてきた信頼を一瞬にして失いかねない事態である。良い品質は、製造現場での製品品質の作り込みの能力と、それを厳密に検査する検査能力によって達成される。良い品質を作り上げるには、生産現場の能力に対応できる人材が非常に重要である。一方で、景気回復に合わせて人材不足が表面化している。高学歴化により、生産現場での技能労働者の必要性・重要性が増しているのに反して、優秀な技能者不足がみられ、団塊の世代等の高齢な熟練技能者に頼る事態である。しかし、一部の企業において、製品品質の向上に対応する技能者の育成に企業内職業訓練を継続的に行い、職業訓練で身につけた優秀な技能人材を生産現場に配置して、生産現場の質、生産性改善などの成果が見られている。また、企業を代表する若年技能者として技能五輪全国大会にも出場しており、その役割は人材育成上も非常に大きい。

さて、「職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練の品質を維持するとともに訓練を効果的に実施するために規定されている。一方、地域ニーズ等を取り入れた職業訓練基準の弾力的な運用も行われているところであるが、国として一定の職業訓練基準を示していくことは、こうした訓練の標準あるいはベースともなるものであり、不断の見直しが求められている。職業能力開発総合大学校基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら職業訓練基準の見直しに係る調査研究をすすめてきた。本年度は、金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野について現行の職業訓練基準を基にその見直しを検討してきたところである。本報告書は、研究会において調査・検討した内容を平成29年度の職業訓練基準の見直し報告書としてまとめたものである。

本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの設置・運営等に関する基礎資料として活用されることを期待したい。

最後に、本研究にご助言をいただいた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

2018年 3 月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 内田 修一

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究(普通課程)
－平成２９年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野－

基礎研究会委員

金属材料系・金属加工系、金属表面处理系 (順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
小泉 茂樹	大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課	主査
浅田 誠造	(一社)日本溶接協会	非常勤講師
森 茂樹	職業能力開発総合大学校	准教授

機械系、精密機器系、製材機械系、機械整備系、縫製機械系、他系 (順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
小林 義知	神奈川県立西部総合職業技術校	副技幹
二宮 啓介	東京都立城東職業能力開発センター	エンジニア 基礎養成科
水嶋 清孝	(一社)日本機械工業連合会	業務部 調査役
千葉 正伸	職業能力開発総合大学校	教授

第一・二種自動車系、航空機系、鉄道車両系、船舶系、揚重運搬機械運転系

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
高橋 厚之	神奈川県立東部総合職業技術校	副技幹
佐藤 晃	日野自動車株式会社 日野工業高等学園	自動車製造 科科长
山浦 真一	職業能力開発総合大学校	准教授

第一・二種情報処理系

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
廣田 真大	埼玉県立川口高等技術専門校	主任職業訓 練指導員
高橋 伸子	(独)情報処理推進機構 IT 人材育成本部 HRD イニシアティブセンター	調査役
秋葉 将和	職業能力開発総合大学校	准教授

オブザーバー

氏 名	所 属	役 職
菅沼 啓	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
岡本 忠夫	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員係長

事務局

氏 名	所 属	役 職
垣本 映	職業能力開発総合大学校基盤整備センター	開発部長
小堀 勝幸	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部 教材開発室	室長
吉澤 研一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部 教材開発室	開発研究員
小竹 康生	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部 教材開発室	相談役
中川 賢一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部 教材開発室	相談員

目 次

第 1 章 職業訓練基準の見直し

第 1 節 職業訓練基準の改正	1
1－1 職業訓練基準に関する法律及び省令	1
1－2 学校教育と職業訓練	2
1－3 職業訓練制度の変遷	3
1－4 職業訓練基準改正の流れ	5
第 2 節 普通職業訓練について	6
2－1 普通課程と短期課程	6
2－2 認定職業訓練	10
2－3 別表第二(厚生労働省令)	11
2－4 職業訓練基準の細目(通達)	12

第 2 章 基礎研究会による検討

第 1 節 訓練基準の見直し概要	15
1－1 基礎研究会の設置	15
1－2 職業訓練基準の見直し分野について	16
第 2 節 アンケート調査	21
2－1 アンケート調査の実施	21
2－2 アンケートの集約について	22
2－3 アンケート内容について	22
2－4 アンケート結果	24
第 3 節 基礎研究会の開催	35
3－1 基礎研究会での討議内容	35
3－2 訓練科の紹介	38
1 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 溶接・板金技術科	39
2 神奈川県立西部総合職業技術校 機械コース	41
3 東京都立城東職業能力開発センター江戸川校 メカトロニクス科	43
4 東京都立城東職業能力開発センター エンジニア基礎養成科(短期課程)	45
5 神奈川県立東部総合職業技術校 自動車整備科コース	47
6 日野自動車(株)日野工業高等学園 自動車製造科等	49
7 埼玉県立川口高等技術専門校 情報処理科	51

8	アイシン精機(株)アイシン高等学園 機械加工科等	53
9	名古屋港湾労働分所 港湾荷役科	55

第3章 検討結果のまとめ

第1節	見直し作業	57
1-1	金属機械、運搬機械運転、情報通信分野関連の情勢等	57
1-2	見直し箇所	64
1-3	見直し提案表の作成	91

第4章 おわりに

第1節	基礎研究会の総括	93
1-1	見直し作業の経緯	93
1-2	訓練基準の運用と課題	93
1-3	まとめ	101
1-4	謝辞	103

巻末資料

資料1	H29教科の細目の見直し提案表	107
資料2	H29設備の細目の見直し提案表	151
資料3	H29技能照査の基準の細目の見直し提案表	215
資料4	H29見直し後の教科名と技能照査の基準の細目との対応表	263
資料5	H29見直し対象訓練科設置施設一覧(公共/認定)	287